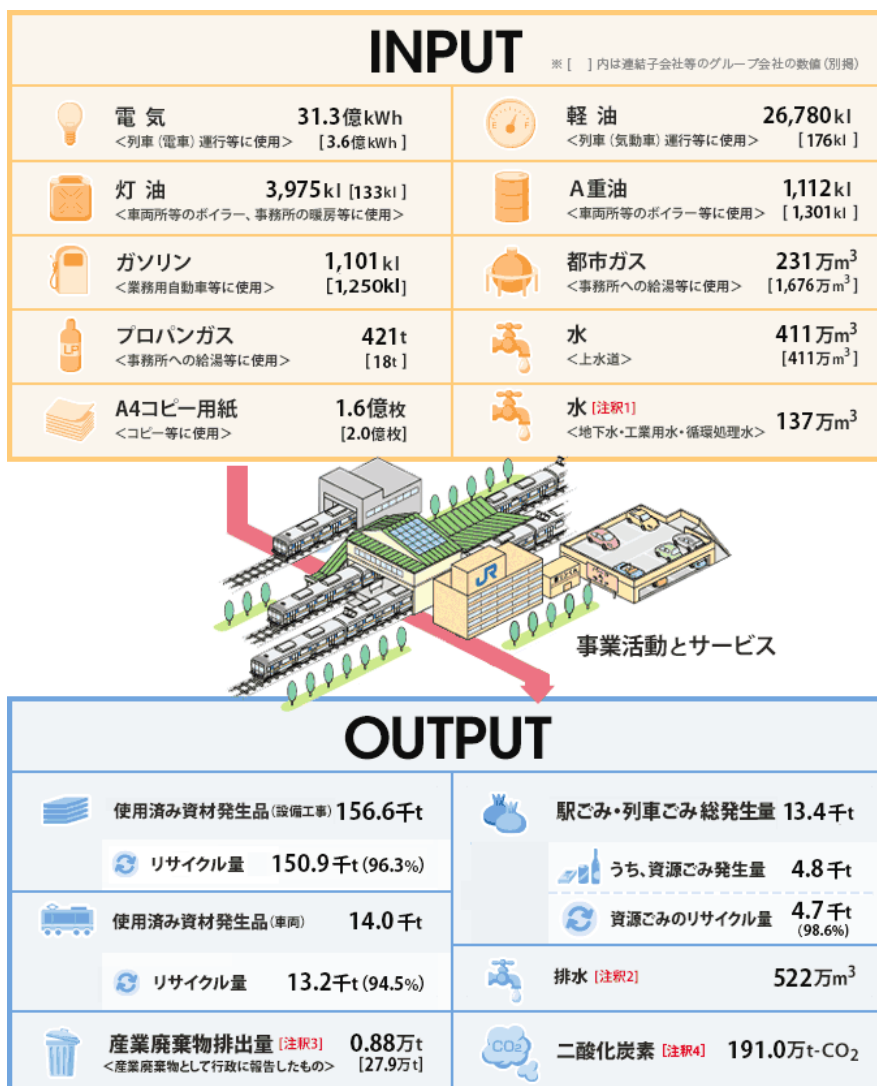


環境負荷/環境目標/環境会計

環境負荷

JR西日本グループでは、地球温暖化や資源の枯渇問題等、事業活動が環境に与える影響を低減するため、「INPUT」は列車運行等に必要な電気や燃料等のエネルギーを、「OUTPUT」はメンテナンス等に伴い排出する廃棄物を定量的に把握するように努めています。



[注釈1] 水(地下水・工業用水・循環処理水)については、大阪駅や車両所など技術的に計測可能なものに限り掲載しています。

[注釈2] 排水については、「河川への放流水」及び「下水道への排水」など技術的に計測可能なものに限り掲載しています。

[注釈3] グループ会社の排出量についてはJR関係工事の請け負いにより発生したものを含みます。

[注釈4] 二酸化炭素排出量の算出については「エネルギーの使用の合理化に関する法律(省エネ法)」および「地球温暖化対策の推進に関する法律(温対法)」に定める算出方法で計算しています。

OUTPUT【水（排水）の排出量】

事業活動では、上水、工業用水、地下水等を利用し、その排水管理を行っています。具体的には、車両基地における車体洗浄で工業用水を利用しているほか、駅のトイレや事務所等で上水、雨水、地下水等を利用し、排水しています。水資源を多く使用する車両基地での排水は、法令、条例、自治体との協定等に基づき、pH等の水質管理を行っており、水も大切な資源と捉え、今後も適切な利用と排水管理を行うとともに節水に努めていきます。

単位（万m3）

排水	2015	2016	2017
排水量	708	772	522

※排水については、「河川への放流水」及び「下水道への排水」など技術的に計測可能なものに限り掲載しています。

▶ [水資源の有効活用詳細ページへ](#)

OUTPUT【サプライチェーン排出量】

サプライチェーンとは、原料調達・製造・物流・販売・廃棄等、一連の流れ全体をいい、そこから発生する排出量をサプライチェーン排出量と呼びます。サプライチェーン排出量は「スコープ1（直接排出量：自社の工場・オフィス・車両等）」および「スコープ2（エネルギー起源間接排出量：電力等自社で消費したエネルギー）」、「スコープ3（さらに細分化されたカテゴリ）」に分かれており、「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」および「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」、「サプライチェーンを通じた温室効果ガス排出量算定に関する基本ガイドライン」（環境省・経済産業省公表）に基づく各算定方法により算出しています。

▶ [地球温暖化防止の取り組み（省エネルギー）詳細ページへ](#)

単位（t-CO2）

スコープ1 CO2排出量	91,000
スコープ2 CO2排出量	1,819,000
スコープ3 CO2排出量	1,863,000
購入商品とサービス	1,068,000
資本金	671,000
スコープ1、2に含まれない燃料・エネルギー関連活動	111,000
事業所で発生した廃棄物	4,000
ビジネストラベル	300
従業員の通勤	4

(2017年度)

▶ [2016年度の実績のページへ](#)

▶ [2015年度の実績のページへ](#)

環境目標

2013年3月に策定した「JR西日本グループ中期経営計画2017」では、社会の一員としての責任を果たすため、地球環境保護に取り組むことを表明するとともに、2017年度までの環境目標を設定し、4つの柱の取り組みを推進してきました。2016年3月に開業した摩耶駅は、エコステーションとしての優れた技術が評価を受け、環境省の「平成28年度（2016年度）地球温暖化防止活動環境大臣表彰（対策技術先進導入部門）」を受賞しました。そのほか、省資源や地域・自然との共生の取り組み等でも、社外から高い評価をいただきました。この5年間で、さまざまな新技術の導入や社員の考働エコ等を通じて、多くの取り組みが着実に進捗した結果、2017年度環境目標をすべて達成することができました。これからも、鉄道を基軸に社会インフラを担う企業グループとして、継続的に地球環境保護に取り組み、安全で豊かな社会づくりに貢献してまいります。

「JR西日本グループ中期経営計画2017」の環境目標

項目		2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績	2017年度 目標
エネルギー消費量 (当社全体)	(2010年度比較)	-2.7%	-2.3%	-1.5%	-1.7%	-2.1%	-2% [注釈2.3]
同上(在来線運転用・ 駅オフィスなど)	(2010年度比較)	-5.5%	-5.9%	-10%	-10.5%	-10.6%	-9% [注釈2]
省エネルギー車両比率		77.7%	78.8%	81.7%	83.9%	85.3%	83%
エネルギー消費原単位 [注釈1]	(2010年度比較)	-2.7%	-3.6%	-4.6%	-4.8%	-5.7%	-3% [注釈2.3]
駅ごみ・列車ごみ (資源ごみ) リサイクル率		97.9%	98.3%	98.3%	98.3%	98.6%	96%以上 [注釈2]
鉄道資材発生品 リサイクル率	設備工事	96.2%	98.7%	96.7%	93.9%	96.3%	96%以上
	車両	92.5%	90.8%	93.2%	91.6%	94.5%	91%以上

[注釈1]

エネルギー消費原単位：車両1両を1キロメートル走行させるのに必要なエネルギーのことで、エネルギー効率を表しています。

[注釈2]

「JR西日本グループ中期経営計画2017」に掲載

[注釈3]

2017年度目標値は北陸新幹線開業によるエネルギー消費量の増加(推計)を考慮

これまでの取り組みを振り返り、2022年度までの5カ年を計画期間とする「JR西日本グループ中期経営計画2022」の策定にあわせて新たな環境目標を設定しました。地球環境への負荷が少ない鉄道をより多くのお客様に選択いただくことで、鉄道のエネルギー消費量は増加する可能性があります。輸送機関全体のエネルギー削減に貢献できると考えられます。そのため、省エネルギーに関する目標項目は「エネルギー消費原単位」に集約して取り組むこととしています。

そして、ESGの観点からSDGsを念頭に取り組みを進め、社会の一員として責任を果たすとともに、長期持続的な成長を目指します。

具体的な取り組み(中期経営計画にて策定)

- 環境にやさしい鉄道へのシフトによるCO₂削減への貢献
- 環境に配慮した駅等の設置推進
- 鉄道のさらなる省エネルギー、省資源化

「JR西日本グループ中期経営計画2022」の環境目標

環境目標項目	2022年度目標値	
(I) エネルギー消費原単位(2013年度比) [注釈1]	-3%	
(II) 省エネルギー車両比率	88%	
(III) 駅ごみ・列車ごみ(資源ごみ)リサイクル率	96%	
(IV) 鉄道資材発生品リサイクル率	(IV) -I 設備工事	97%
	(IV) -II 車両	92%
(V) 環境に配慮した駅および業務用施設の推進		

[注釈1]

エネルギー消費原単位：車両1両を1キロメートル走行させるのに必要なエネルギーのことで、エネルギー効率を表しています。

環境会計

環境保全活動に関わる投資・費用やそれにともなう効果を試算すると以下のとおりとなります。

分類	環境保全コスト (億円)		主な取り組み内容およびその効果
	投資額	費用額	
公害防止コスト	1.8	4.7	<ul style="list-style-type: none">ボイラーの管理 / 排出水の処理・管理沿線騒音・振動対策 等
地球環境保全コスト	254.8	3.0	<ul style="list-style-type: none">省エネルギー車両や省エネルギー機器の導入 列車運転用エネルギーの削減：車両キロあたり2010年比 5.7%削減 省エネルギー車両の比率：新幹線 100.0% 在来線 80.4%フロン・ハロン使用機器の管理や代替機器の導入 等
資源循環コスト	1.3	51.8	<ul style="list-style-type: none">PCB廃棄物の適正保管、処理駅・列車ごみ（資源ごみ）のリサイクル 98.6%鉄道資材発生品のリサイクル：設備工事 96.3% 車両 94.5% 等
管理活動コスト	なし	1.0	<ul style="list-style-type: none">ISO14001認証維持活動（4箇所）環境マネジメントシステムの水平展開・維持（223箇所）社員教育、テキスト制作 等
研究開発コスト	なし	11.5	<ul style="list-style-type: none">環境問題にかかわる研究開発 等
社会活動コスト	なし	0.1	<ul style="list-style-type: none">環境関係展示会出展（17箇所）子供向け環境パンフレット製作、公害防止賦課金 等
環境損傷対応コスト	なし	2.1	<ul style="list-style-type: none">土壌汚染対策工事 等

(2017年度)

※分類項目等は「環境会計ガイドライン 2005年版」（環境省）を参考にしています。

<集計の考え方>

【環境保全コスト】

- 環境保全コストは把握可能なものを集計。
- 費用額に減価償却を含まない。

【主な取り組みの内容およびその効果】

- 効果については環境目標に定めた項目を中心に集計。